

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域  
研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 28 年 5 月 24 日

研究開発プロジェクト名： 伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発  
研究代表者： 横内 基（小山工業高等専門学校 建築学科 准教授）  
実施期間： 平成 24 年 11 月～平成 27 年 11 月（36 ヶ月）

## （１）． 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトでは、伝統的建造物群を拠り所とした地域活動を通じた新たな防災文化を醸成しており、地元の防災活動としては十分な成果を上げたと評価できる。

その特徴は、そのままでは衰退傾向にあった地域の社会・コミュニティを、地域住民にとっての誇りである伝統的な建造物を積極的に活用することで、その維持や関連する祭事の伝承など住民が日常的に参加することを実現しながら、結果として今後の地域の発展のためのベースとなる世代を超えたソーシャルネットワークを形成しようとしたことである。企画提案段階から全てのプロセスが見通せていたわけではなかったが、小さなイベントから着手することで、次第に賛同者を地域内・地域外に獲得し、衰退していた伝統的な組織も他組織と融合したり、若い世代の参画を得たりすることにより再構築した。そのように次々に多様なイベントを実施した段階を経て、成果の上がった活動を糸口に参画者を拡大するとともに、不足する視野を補って体系化が試みられた。それにより、対象地域の関係者と一体になった現実的なアプローチの雛形となった。

また、その過程において、対象建造物を取りまく文化や伝統といったインタangibleな要素も有機的に取り込むことで、地域のつながりを再構築し、今後の災害対応に対するレジリエンスを構築する、という複合的なアプローチは大いに評価できる。対象となった複数地域を比較すること等でさらに研究的視点を深め、活動報告が研究レポートまで昇華できれば、本質の防災力の向上についても、さらに成果が明確になるものと期待する。

関与した一部のグループが NPO を立ち上げる動きもあり、全国の地方都市で都市活性化と歴史的町並みの安全な保存との共存に取り組む地域が多く出てきている中で、今後も継続的に自立的な展開が行われれば、本研究成果はその先行モデルと成り得る。継続的な資金の確保が課題であるが、今後の継続の姿について自治体等を交えて十分検討し、各ステークホルダーも継続的な役割として自らを位置づけ、実施されていくことを期待する。

## **(2). 個別項目評価**

### **1. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）**

#### **1-1. 対象とする問題と目指す社会の姿**

妥当であったと評価する。

日本全国で地域コミュニティの求心力低下が問題となる中で、歴史的に繁栄し住民が強い絆で結ばれてきた伝統的建造物群保存地区（伝建地区）においても、伝統的建物は点在するにすぎず、空家の増加や地域外から来た現代的なライフスタイルの若い世帯の増加により、歴史的な建物の維持が困難になることに加えて、地域社会のつながりも急速に薄れつつある。また、東日本大震災で顕在化したように、伝統的建物は地震などの自然災害や火災に対して脆弱でありリスクを増大させる要素になりうる。

そのような地域の実情に根差した問題意識に対して、過疎地域の防災体制の構築という視点から、地域のアセットとなる伝統的建造物の保護を防災力の向上に結びつけ、伝統的建物を維持するための技術開発や防災体制の整備に加えて、住民が日常的に地域活動に参加し、主体的に安全・安心を守る地域社会作りを目指すことは、領域全体の目的に合致している。しかしながら、何故伝建を守るかという基本的問題の検討について、十分にその本質を明らかにするには至っていない点は惜しまれる。

#### **1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法**

的確であったと評価する。

「みんなで町を守る」という地域社会の創造に向けて、予防力と回復力を高める、人々の繋がり、技術、しくみ、の構築に着目した。それらの要素を整理した目標群を達成するために、当該地域住民の繋がりや再構築、伝統的組織の復興、次世代を担う若い世代などの外部からの呼び込み、類似地域間や職能組織の連携構築、など多面的な取り組みを効果的に構成し、各ステークホルダーに対し目標を示しながら、学校やイベントを活用しながら展開する方法論は的確かつ有効であったと考える。

総合的な防災体制の構築を目指し、当初は伝統的建造物の保護の観点から地域防災組織の体制作りや防災技術手法の確立を中心課題に設定していたが、伝統的建造物の維持そのものを目標とするのではなく、伝統的建造物という地域資産を拠り所にして、コミュニティの繋がりや再構築と、周辺地域と一体になった地域活性化へと、重点を移したことが、適切な判断であったと評価する。

#### **1-3. 成果の社会への影響**

妥当であったと評価する。

世代を超えた地域活動を芽生えさせるべく、従来の地域組織の境界や行政組織の所掌の範囲を超えた連携による市民参加型の活動を多数推進した。明石工業高等専門学校との連

携活動も生まれ、高専を核とした地域間連携の芽も醸成されている他、それらの定着のための非営利活動法人の設立も予定されている。このことは、地域を「コミュニティ」として認識し、愛着を持ってもらうためには「しかけ」が必要であることを証明したといえる。コミュニティ活動として自然発生的に自助や共助が立ち上がることを待つことより、積極的な仕掛けを地域特性に応じて施すことで地域のレジリエンスを向上させるという取り組みは、まさに「しかけづくり」としての本領域の存在意義を示すものである。

本プロジェクトは、伝建地区という特殊な環境を対象としたものであったが、地域の活性化や若い担い手の育成の視点で、個々の活動要素を手法として更に一般化することにより、多様な社会環境へ適用することが可能であると考ええる。

## 2. プロジェクトの運営・活動状況（プロセス）

効果的であったと評価する。

人文学系と工学系の連携体制のもと、担当ごとの活動も、プロジェクトとしての全体調整も積極的に行われており、非常に真摯な対応がなされている。ステークホルダーとして、子どもを含む世代、趣味・関心事、歴史的経緯や現状の可視化、それに伴う技術などに関心がある、考える多くの主体をまき込むことで、他プロジェクトでは見られない厚みと安定感を醸成した。

具体的には、近隣の高校生や小中学生を対象にしたコンテストから着手し、教育関係者、行政職員、保護者へと関与者の拡大を図った。

一時期、関連性が明らかでない多数の活動の集合体の様相を呈していたが、総合防災体制の構築に向けた変革をリードする統合モデルとして、安定性と時間を2軸にとり、活動要素の推移をサイクルとして捉えることで全体像を位置づけることが試みられた。終盤において、それぞれの活動の統合化という視点での対応が息切れをしてしまった点が惜しまれるものの、一定のまとまりのある成果に整理することができた。

## 3. 目標達成の状況等（アウトカム）

### 3-1. 目標達成の状況

一定の水準にあると評価する。

高校生の伝建地区活用に関する提案に実施の機会を与えることが成功体験になり持続性を持った活動になった。このような外部からの働きかけが、伝建地区内居住者のコミュニティ再構築や伝統組織の再活性化につながった。また、当初、地域活動と乖離しているように見受けられた土壁の耐震性向上、景観のCG表現などの技術的手法も、上記のような環境が整うとともに住民参画のもとでの防災活動に効果的に活用された。自己評価にもあるように目標群はほぼ達成され、当該地域において、安全・安心な地域づくりの基盤となる自助、互助、共助のためのコミュニティのつながりを持続性のある形で構築したと考える。

本領域が、被災したコミュニティの回復過程において「人と人を結び付ける力」として捉えている「文化」に関しても、伝統的建造物をアセットとして捉えることで、歴史、資産、風習、祭り、構造物、技術、物、伝承、中心人物、若者、納得できるキーワード、といった具体的な要素を導出している。

今後の中長期的な展開に必要な住民自身による能動的かつ具体的な行動には、あと一步のところ踏みとどまっている印象を受けるため、本プロジェクトが証明した「何かしらの仕掛けがコミュニティの求心力を保つこと」を教訓として、今後の継続的な活動プログラムの実施に繋がる取り組みが期待される。また、高専経由の横展開も期待できるような展開を見せつつあることから、全国への波及効果についても期待される。

### **3-2. 想定外のアウトカム**

一定の成果が得られたと評価する。

プロジェクト開始当初は繋がりが無かった、伝建地区になって間もない北関東の3自治体もプロジェクトに積極的に参画することで、まちづくり連絡会の発足や、技術者のネットワーク形成により、の連携体制が強化されたことは評価できる。

また、プロジェクト終盤に発生した2015年関東東北豪雨で当該地域が被災したが、構築した「つながり」が復旧活動に大きく寄与した。